

様式 P（第 1 5 条関係）

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
総社広域環境施設組合	倉敷市（真備地区），総社市	令和元年11月1日～令和7年3月31日	令和元年11月1日～令和7年3月31日

1 目標の達成状況

（ごみ処理）

指 標		現 状 (平成30年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	3, 510t	4, 270t	2, 382t	55. 8%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	621MWh	565MWh	550MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (年度)	目 標 (年度) A	実 績 (年度) B	実績 /目標
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

●再生利用量

・総資源化量

目標の 4,270t (13.2%) に対し、令和 7 年度実績は 2,382t (8.0%) となり、目標を達成できなかった。

集団回収量が平成 30 年度の 1,606t から 957t に減少したこと及び、吉備路クリーンセンターに分別収集及び直接搬入された資源化物が平成 30 年度の 1,238t から令和 7 年度に 918t に減少したことによるもの。

要因としては以下の点が考えられる

- ・スーパーや資源回収業者による資源化物の回収が増えたこと
- ・自治会や PTA 等による回収活動が減少したこと
- ・社会状況の変化により新聞紙や雑誌の発生量が減少したこと

●エネルギー回収量

目標の 565MWh に対し、令和 7 年度実績は 550MWh となり、目標を達成できなかった。

要因としてはごみの焼却量が目標を下回ったこととごみの低位発熱量が目標の算出時より低かったことが考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和18年度まで

●再生利用量

・総資源化量

目標未達成の要因となった新聞紙や雑誌等の減少は社会状況の変化から排出される量は減少を続けていくと思われるが、可燃ごみに混入している古紙類の分別を徹底し資源化量を確保していく。

また、現在、可燃ごみ扱いとなっているプラスチックの分別収集・再商品化（倉敷市:令和10年度，総社市：検討中）により資源化量の増加を目指す。

●エネルギー回収量

今後は、より安定的に発電が行えるようボイラーの適正な管理と安定した焼却運転を実施する。

（都道府県の所見）

改善計画にある目標達成に向けた施策について、確実に実施することにより、循環型社会形成に向けた排出抑制、リサイクル率の向上に積極的に取り組むように努められたい。

（技管協の所見）

技管協所管の吉備路クリーンセンター（ごみ焼却施設）の基幹的設備改良事業については、目標を達成している。